

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日本精化株式会社

コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 深瀬 真一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 06-6231-4781

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,164	△15.2	1,690	△23.6	1,819	△20.3	882	△30.9
20年3月期	30,867	35.6	2,212	△6.7	2,282	△7.1	1,276	△8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	37.07	—	4.0	5.9	6.5
20年3月期	49.64	—	5.5	7.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	28,690	22,107	75.8	915.60
20年3月期	32,488	22,727	68.9	932.05

(参考) 自己資本 21年3月期 21,747百万円 20年3月期 22,375百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,226	△419	△1,836	1,406
20年3月期	1,678	△1,471	△519	1,432

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.50	—	9.00	17.50	437	35.3	1.9
21年3月期	—	9.50	—	10.00	19.50	463	52.6	2.1
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		45.2	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	11,600	△16.9	750	△9.6	780	△11.9	450	△14.5	18.94
通期	25,500	△2.5	1,700	0.5	1,750	△3.8	1,050	19.0	44.20

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,372,447株 20年3月期 27,382,147株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,620,823株 20年3月期 3,375,260株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,179	△4.3	807	△18.2	1,212	△22.0	596	△43.7
20年3月期	9,591	2.9	987	△11.7	1,554	△8.8	1,058	△9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	25.05	—
20年3月期	41.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,140	19,347	83.6	814.59
20年3月期	26,075	20,250	77.7	843.53

(参考) 自己資本 21年3月期 19,347百万円 20年3月期 20,250百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,500	△10.4	420	△0.1	700	△6.0	500	△7.1	21.05
通期	9,400	2.4	850	5.2	1,200	△1.0	800	34.1	33.68

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半に入り世界的な金融危機が実体経済に大きな影響を及ぼし、急激な景気後退が鮮明となるとともに、株式・為替市場の大幅な変動が影響し自動車や鉄鋼・電機などの輸出産業を中心とした企業収益の悪化が急速に広がりました。さらに、それに伴う雇用情勢の悪化が個人消費を低迷させ、景気の落ち込みは当面継続することが予想されます。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販、経費削減等コスト競争力の一層の強化に努めてまいりましたが、原材料コスト上昇等の影響を受け、厳しい状況の中で推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は261億6千4百万円（前期比84.8%）と減少し、利益面でも連結営業利益16億9千万円（同76.4%）、連結経常利益は18億1千9百万円（同79.7%）となり、投資有価証券等の減損処理により連結当期純利益は8億8千2百万円（同69.1%）と更に減少いたしました。

### (セグメント情報)

#### ① 工業用製品

化粧用化学品においては、美白化粧品原料などの販売数量は増加しましたが、「コレステロール」が大幅に減少いたしました。

精密化学品では、医薬中間体は順調に推移いたしました。また、「医薬用プレソーム」は受注減により販売が大きく落ち込みました。

工業用化学品では、ポリオレフィン・フィルム用滑剤脂肪酸アמיד「ニュートロン」の販売数量は減少いたしました。また、原料コスト上昇分を製品価格へ転嫁したことにより利益は改善いたしました。

この結果、当部門の売上高は165億9千3百万円（前期比91.8%）と減少し、営業利益も8億4千1百万円（同77.6%）となりました。

#### ② 家庭用製品

新型インフルエンザ対策商品の拡販に注力したことにより、売上高・利益とも増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は57億2千3百万円（前期比104.3%）、営業利益は6億円（同103.9%）となりました。

#### ③ 不動産

昨年来の世界同時不況の影響に伴う雇用不安や消費マインドの低迷による住宅市況悪化の影響を受けマンション分譲が大幅減収となりました。

この結果、当部門の売上高は30億5千1百万円（前期比48.8%）、営業利益は1億5千5百万円（同53.3%）となりました。

#### ④ その他

医薬品業界からの安全性試験の受託の減少により、売上・利益ともに減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は7億9千4百万円（前期比75.6%）、営業利益は9千4百万円（同36.2%）となりました。

## (次期の見通し)

昨年から続く世界的な景気減速と金融市場の混乱は当面続くことが予想され、今後のわが国経済は依然予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、機能性に優れた新しい化粧品原料などの新製品開発、植物性原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「PLANDOOL」や水にも油にも溶解する性質を持つエステル油剤「NEOSOLUE-AQULIO」等の「NEOSOLUE」シリーズの拡販、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得に注力してまいります。一方海外においては、「レンズ用コーティング剤」の台湾及び中国市場への販売強化のため台湾に合弁販売子会社を設立し売上高の拡大に努めると同時に、中国四川省にも新工場を建設することにより生産能力の増強及びコスト競争力の強化により更なる事業拡大を図ります。家庭用製品部門では、業務用石鹼・洗浄剤等の営業力強化による売上高の増加に注力するとともに、新規開発テーマの発掘に努めます。不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、経営資源の再配分により安定的な収益基盤を確立し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

これらにより平成22年3月期においては、連結売上高255億円（当期比97.5%）、連結営業利益17億円（同100.5%）、連結経常利益17億5千万円（同96.2%）、連結当期純利益10億5千万円（同119.0%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ37億9千8百万円減少し、286億9千万円となりました。

これは主として、売上債権及び棚卸資産の減少などにより流動資産が26億4千5百万円減少し、投資有価証券の含み益の減少などにより固定資産が11億5千3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は前期末に比べ31億7千7百万円減少し、65億8千2百万円となりました。これは主として、短期借入金などの減少により流動負債が26億9千4百万円減少し、繰延税金負債などの減少により固定負債が4億8千3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ6億2千万円減少し221億7百万円となりました。これは主として、当期純利益を8億8千2百万円計上いたしましたが、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金などが減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2千5百万円減少し、14億6百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5億4千8百万円収入が増加し、22億2千6百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益5億4千7百万円減少しましたが、売上債権の減少による収入が18億4千3百万円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ10億5千1百万円支出が減少し、4億1千9百万円の支出となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出の減少10億9千2百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ13億1千7百万円支出が増加し18億3千6百万円の支出となりました。その主な要因は、自己株式の取得による支出が14億5千6百万円減少いたしましたが、短期借入金の純増減額が28億5百万円変動したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	74.4	72.3	68.9	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.4	66.3	40.9	41.8
債務償還年数 (年)	0.1	—	1.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	226.4	—	120.7	138.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成19年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、「債務償還年数(年)」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力強化のための投資、海外プロジェクトを推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、前期と比べて1円増配の1株当たり10円とさせていただき予定です。この結果、年間配当金は前期に比べて2円増配の19.50円、連結配当性向は52.6%となります。また、次期の年間配当金は0.50円増配の1株当たり20円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また原料に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ② 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ③ 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④ 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を32億9千3百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は3億5千7百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益は変動いたします。

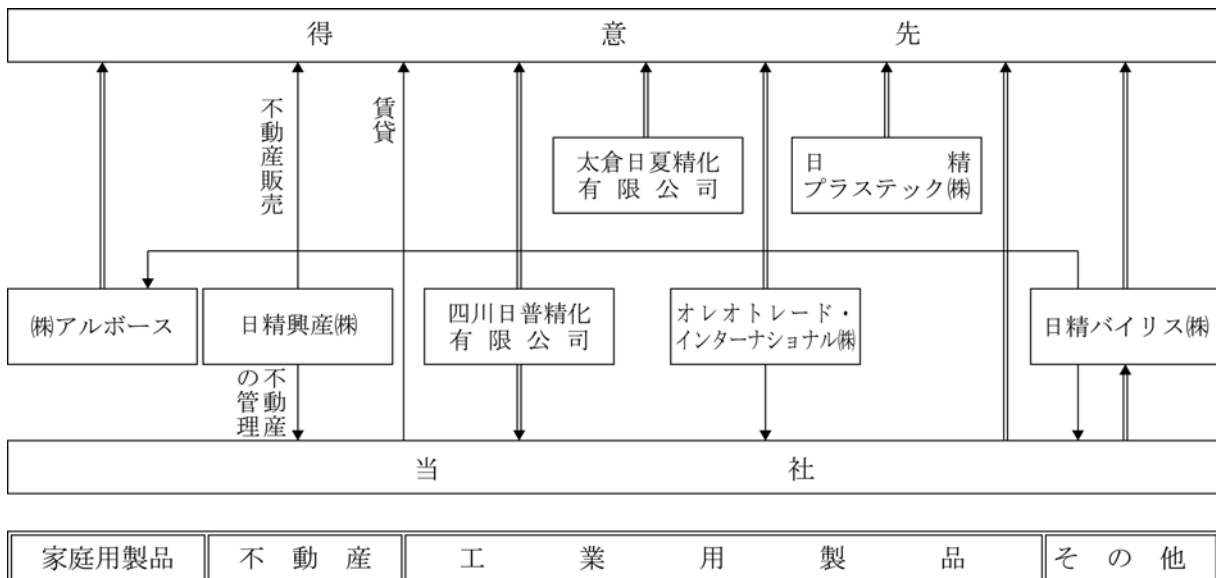
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は日本精化株式会社（当社）及び連結子会社7社により構成されており、工業用及び医薬・化粧品用化学品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 工業用製品 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス㈱が販売しております。当社並びに㈱アルボースが使用する原材料の一部は日精バイリス㈱を通じて調達しております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アמיד」を製造販売しております。太倉日夏精化有限公司では、皮革油剤を製造販売しております。オレオトレード・インターナショナル㈱では植物性油脂の輸入販売を行っております。日精プラスチック㈱では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。
- 家庭用製品 当社及び㈱アルボースが製造販売しております。
- 不動産 当社が事務所用ビル及び住宅用マンションを賃貸しているほか、日精興産㈱が不動産業を営んでおります。当社は日精興産㈱に不動産の管理業務を委託しております。
- その他 日精バイリス㈱が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題は、平成20年3月期決算短信（平成20年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nipponseika.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,126	1,406,732
受取手形及び売掛金	7,723,803	6,537,156
たな卸資産	7,283,136	—
商品及び製品	—	1,834,649
販売用不動産	—	1,055,515
仕掛品	—	1,020,518
仕掛販売用不動産	—	1,193,681
原材料及び貯蔵品	—	1,243,188
繰延税金資産	275,219	187,866
その他	689,920	284,098
貸倒引当金	△4,656	△8,879
流動資産合計	17,399,550	14,754,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,964,065	8,696,559
減価償却累計額	△4,954,043	△5,189,389
建物及び構築物 (純額)	3,010,021	3,507,169
機械装置及び運搬具	11,689,984	11,789,505
減価償却累計額	△10,351,926	△10,617,235
機械装置及び運搬具 (純額)	1,338,057	1,172,269
土地	3,931,530	4,028,784
建設仮勘定	229,890	85,299
その他	2,112,351	2,252,956
減価償却累計額	△1,799,451	△1,894,909
その他 (純額)	312,899	358,046
有形固定資産合計	8,822,399	9,151,569
無形固定資産	181,303	341,636
投資その他の資産		
投資有価証券	5,834,041	4,115,585
繰延税金資産	46,990	148,298
その他	203,944	178,586
投資その他の資産合計	6,084,977	4,442,470
固定資産合計	15,088,680	13,935,676
資産合計	32,488,231	28,690,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,729,730	3,178,698
短期借入金	1,631,205	400,000
未払金	1,200,043	746,985
未払法人税等	414,841	236,786
賞与引当金	465,748	359,774
役員賞与引当金	33,100	37,605
その他	796,564	616,856
流動負債合計	8,271,233	5,576,707
固定負債		
繰延税金負債	604,767	124,226
退職給付引当金	571,224	574,107
役員退職慰労引当金	183,501	—
長期未払金	—	160,112
長期預り保証金	129,997	141,601
その他	—	6,115
固定負債合計	1,489,490	1,006,163
負債合計	9,760,724	6,582,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,949	6,803,362
利益剰余金	10,644,598	9,819,182
自己株式	△2,127,751	△1,021,203
株主資本合計	21,254,017	21,534,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,134,912	209,720
繰延ヘッジ損益	△6,265	956
為替換算調整勘定	△6,884	1,951
評価・換算差額等合計	1,121,761	212,628
少数株主持分	351,727	360,140
純資産合計	22,727,507	22,107,332
負債純資産合計	32,488,231	28,690,203

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	30,867,601	26,164,028
売上原価	24,011,671	20,407,968
売上総利益	6,855,930	5,756,059
販売費及び一般管理費	4,643,002	4,065,230
営業利益	2,212,928	1,690,828
営業外収益		
受取利息	30,311	33,213
受取配当金	73,010	111,458
雑収入	32,048	48,122
営業外収益合計	135,369	192,794
営業外費用		
支払利息	13,963	16,034
為替差損	46,047	30,815
雑損失	6,192	17,452
営業外費用合計	66,203	64,302
経常利益	2,282,095	1,819,320
特別利益		
固定資産売却益	1,144	152
投資有価証券売却益	3,277	46,050
ゴルフ会員権売却益	—	2,523
特別利益合計	4,422	48,726
特別損失		
固定資産売却損	28,831	156
固定資産除却損	21,959	10,397
投資有価証券売却損	1,321	—
投資有価証券評価損	31,316	246,627
たな卸資産評価損	31,932	—
減損損失	—	38,962
MEBO提案対応費用	51,341	—
特別損失合計	166,703	296,143
税金等調整前当期純利益	2,119,813	1,571,902
法人税、住民税及び事業税	849,177	545,168
法人税等調整額	△18,335	133,046
法人税等合計	830,842	678,215
少数株主利益	12,774	11,291
当期純利益	1,276,196	882,396

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,933,221	5,933,221
当期末残高	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
前期末残高	6,803,923	6,803,949
当期変動額		
自己株式の処分	25	△15
自己株式の消却	—	△570
当期変動額合計	25	△586
当期末残高	6,803,949	6,803,362
利益剰余金		
前期末残高	9,800,383	10,644,598
当期変動額		
剰余金の配当	△429,292	△441,708
当期純利益	1,276,196	882,396
自己株式の消却	—	△1,265,764
従業員奨励福利基金拠出	△2,689	△338
当期変動額合計	844,214	△825,415
当期末残高	10,644,598	9,819,182
自己株式		
前期末残高	△511,660	△2,127,751
当期変動額		
自己株式の取得	△1,616,112	△159,899
自己株式の処分	21	111
自己株式の消却	—	1,266,335
当期変動額合計	△1,616,090	1,106,547
当期末残高	△2,127,751	△1,021,203
株主資本合計		
前期末残高	22,025,868	21,254,017
当期変動額		
剰余金の配当	△429,292	△441,708
当期純利益	1,276,196	882,396
自己株式の取得	△1,616,112	△159,899
自己株式の処分	47	95
自己株式の消却	—	—
従業員奨励福利基金拠出	△2,689	△338
当期変動額合計	△771,850	280,545
当期末残高	21,254,017	21,534,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,818,661	1,134,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△683,749	△925,191
当期変動額合計	△683,749	△925,191
当期末残高	1,134,912	209,720
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△6,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,265	7,222
当期変動額合計	△6,265	7,222
当期末残高	△6,265	956
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	91,871	△6,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△98,755	8,835
当期変動額合計	△98,755	8,835
当期末残高	△6,884	1,951
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,910,533	1,121,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△788,771	△909,133
当期変動額合計	△788,771	△909,133
当期末残高	1,121,761	212,628
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	427,923	351,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△76,195	8,412
当期変動額合計	△76,195	8,412
当期末残高	351,727	360,140
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,364,325	22,727,507
当期変動額		
剰余金の配当	△429,292	△441,708
当期純利益	1,276,196	882,396
自己株式の取得	△1,616,112	△159,899
自己株式の処分	47	95
自己株式の消却	—	—
従業員奨励福利基金拠出	△2,689	△338
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△864,966	△900,720
当期変動額合計	△1,636,817	△620,175
当期末残高	22,727,507	22,107,332

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,119,813	1,571,902
減価償却費	827,706	798,001
のれん償却額	11,306	12,546
負ののれん償却額	△993	△993
減損損失	—	38,962
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,316	246,627
たな卸資産評価損	31,932	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,597	4,223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,053	2,883
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,020	△183,501
受取利息及び受取配当金	△103,321	△144,671
支払利息	13,963	16,034
為替差損益 (△は益)	9,171	1,104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,277	△46,050
有形固定資産除売却損益 (△は益)	50,791	10,402
売上債権の増減額 (△は増加)	△654,851	1,188,397
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,572	356,206
預り保証金の増減額 (△は減少)	△33,355	11,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	△576,782	△695,063
その他	910,424	△323,132
小計	2,457,601	2,865,484
利息及び配当金の受取額	105,616	145,879
利息の支払額	△13,907	△16,090
法人税等の支払額	△870,799	△768,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,510	2,226,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△645,468	△794,622
有形固定資産の売却による収入	45,702	21,614
投資有価証券の取得による支出	△1,201,567	△109,210
投資有価証券の売却による収入	799,226	67,224
子会社株式の取得による支出	△69,984	△7,680
貸付けによる支出	△400,227	△45,000
貸付金の回収による収入	1,207	445,988
その他	—	2,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,471,112	△419,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,573,616	△1,231,402
長期借入金の返済による支出	△45,757	—
配当金の支払額	△429,292	△441,708
少数株主への配当金の支払額	△1,700	△2,740
自己株式の取得による支出	△1,616,112	△159,899
その他	47	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,198	△1,836,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,991	3,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366,791	△25,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,918	1,432,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,126	1,406,732

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑問を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

日精興産㈱、日精バイリス㈱、㈱アルボース、オレオトレード・インターナショナル㈱

日精プラスチック㈱、四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司

㈱カスタムサーブは、平成20年10月1日に社名を日精プラスチック㈱に変更しております。

非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

四川日普精化有限公司及び太倉日夏精化有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの――連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの――総平均法による原価法

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、原材料――総平均法(一部の商品及び仕掛品については個別法)

原料土地、仕掛販売用不動産、販売用不動産――個別法

## (2) 固定資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

(但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～48年

機械装置及び運搬具 4～8年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌年度から費用処理することとしております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

## ③ ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内で行っております。

## (6) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 会計方針の変更

## (棚卸資産の評価基準及び評価方法)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ85,766千円減少しております。

## (リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「仕掛販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,594,375千円、2,506,939千円、955,678千円、767,548千円、1,458,594千円であります。

## 追加情報

## (有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、当社及び国内連結子会社の機械装置の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,699千円増加しております。

## (役員退職給与引当金)

平成20年5月27日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成20年6月24日開催の定時株主総会終結時の時をもって廃止することを決議いたしました。なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成20年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。これに伴い、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高183,501千円のうち、当連結会計期間中の目的取崩額を除く金額159,791千円については、固定負債の「長期未払金」として計上しております。

## (7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業保証金として供している資産 (担保に供している資産) 投資有価証券                    12,290千円 (対応する債務) 取引先に対する営業債務      46,704千円	—

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
一般管理費に含まれる研究開発費 424,549千円 —	一般管理費に含まれる研究開発費 411,120千円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,119千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>遊休資産については、今後の使用が見込めなくなった土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額等を参考としております。のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後の事業計画に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	香川県	遊休資産	土地	3,119千円	東京都	のれん	のれん	35,842千円	合計			38,962千円
場所	用途	種類	減損損失														
香川県	遊休資産	土地	3,119千円														
東京都	のれん	のれん	35,842千円														
合計			38,962千円														

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,073,134	5,486,984	6,255,804	1,051,677	30,867,601	—	30,867,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,184	39,975	27,761	—	216,921	(216,921)	—
計	18,222,318	5,526,959	6,283,566	1,051,677	31,084,523	(216,921)	30,867,601
営業費用	17,137,568	4,949,431	5,992,845	791,749	28,871,594	(216,921)	28,654,673
営業利益	1,084,750	577,527	290,721	259,928	2,212,928	(—)	2,212,928
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	14,917,635	2,773,456	7,463,434	983,279	26,137,805	6,350,426	32,488,231
減価償却費	645,638	64,187	50,976	65,513	826,316	1,389	827,706
資本的支出	640,259	14,885	4,091	62,223	721,459	—	721,459

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,593,676	5,723,658	3,051,898	794,794	26,164,028	—	26,164,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,371	48,026	27,702	—	249,099	(249,099)	—
計	16,767,048	5,771,684	3,079,600	794,794	26,413,127	(249,099)	26,164,028
営業費用	15,925,557	5,171,460	2,924,552	700,728	24,722,298	(249,099)	24,473,199
営業利益	841,490	600,224	155,047	94,066	1,690,828	(—)	1,690,828
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	14,122,868	2,963,233	5,765,247	1,292,676	24,144,025	4,546,177	28,690,203
減価償却費	569,602	60,248	90,010	76,527	796,388	1,612	798,001
資本的支出	383,108	27,000	584,822	364,342	1,359,273	—	1,359,273

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 事業区分の主要製品  
工業用製品事業……化粧品用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品  
家庭用製品事業……業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤  
不動産事業……戸建、マンション販売、ビルの賃貸  
その他の事業……薬理、安全性試験の受託
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- |         |             |
|---------|-------------|
| 前連結会計年度 | 6,416,815千円 |
| 当連結会計年度 | 4,621,608千円 |

## 4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は工業用製品事業が81,657千円、家庭用製品事業が10,998千円、不動産事業が2,326千円、その他の事業が7,360千円、消去又は全社が52千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は工業用製品事業が23,412千円減少し、家庭用製品事業が713千円増加し、営業利益は工業用製品事業が同額増加し、家庭用製品事業が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は工業用製品事業が80,689千円、家庭用製品事業が3,978千円、その他の事業が1,098千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

I 海外売上高(千円)	3,770,905
II 連結売上高(千円)	30,867,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

I 海外売上高(千円)	3,050,428
II 連結売上高(千円)	26,164,028
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	932.05円	915.60円
1株当たり当期純利益	49.64円	37.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円	— 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,276,196千円	882,396千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	1,276,196千円	882,396千円
期中平均株式数	25,706千株	23,802千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却            当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 消却の理由 : 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進及び資本効率の向上を図るため</p> <p>(2) 消却する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の数 : 2,009,700株</p> <p>(4) 消却の時期 : 平成20年6月25日</p>	

5. 【個別財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	535,590	340,273
受取手形	223,089	171,609
売掛金	2,662,815	2,140,819
商品	63,470	—
製品	950,107	—
商品及び製品	—	1,255,389
原材料	456,868	—
仕掛品	739,195	776,723
貯蔵品	53,848	—
原材料及び貯蔵品	—	955,951
前払費用	31,322	32,378
繰延税金資産	159,610	100,826
関係会社短期貸付金	2,926,962	2,859,267
その他	59,337	63,547
流動資産合計	8,862,218	8,696,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,403,811	4,435,216
減価償却累計額	△2,697,626	△2,826,517
建物(純額)	1,706,185	1,608,699
構築物	918,813	937,954
減価償却累計額	△742,108	△769,124
構築物(純額)	176,705	168,829
機械及び装置	9,943,791	10,044,369
減価償却累計額	△8,865,334	△9,042,168
機械及び装置(純額)	1,078,456	1,002,200
車両運搬具	55,518	55,463
減価償却累計額	△51,707	△50,234
車両運搬具(純額)	3,810	5,229
工具、器具及び備品	1,283,129	1,295,605
減価償却累計額	△1,091,237	△1,129,010
工具、器具及び備品(純額)	191,891	166,595
土地	2,707,212	2,707,212
有形固定資産合計	5,864,263	5,658,766
無形固定資産		
借地権	1,977	1,977
電話加入権	4,306	4,306
施設利用権	2,895	2,161
無形固定資産合計	9,178	8,444
投資その他の資産		
投資有価証券	5,578,336	3,916,035
関係会社株式	2,626,729	2,562,216
関係会社出資金	1,288,743	1,302,075
関係会社長期貸付金	1,763,000	782,000
従業員に対する長期貸付金	3,506	3,142
繰延税金資産	—	138,945
長期前払費用	27,135	19,833
その他	51,961	51,786
投資その他の資産合計	11,339,412	8,776,035
固定資産合計	17,212,854	14,443,246
資産合計	26,075,072	23,140,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	740,384	662,851
短期借入金	1,600,000	400,000
未払金	204,324	206,162
未払費用	64,321	49,366
未払法人税等	136,799	28,467
未払消費税等	10,005	—
前受金	15,420	23,673
預り金	1,335,732	1,415,685
賞与引当金	297,000	198,850
役員賞与引当金	31,900	31,564
設備関係未払金	310,473	144,576
流動負債合計	4,746,362	3,161,198
固定負債		
繰延税金負債	465,876	—
退職給付引当金	368,872	385,868
役員退職慰労引当金	141,363	—
長期未払金	—	132,013
長期預り保証金	102,010	112,992
固定負債合計	1,078,122	630,874
負債合計	5,824,484	3,792,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金	6,803,362	6,803,362
その他資本剰余金	586	—
資本剰余金合計	6,803,949	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,510,000	5,010,000
繰越利益剰余金	1,985,597	1,374,479
利益剰余金合計	8,559,157	7,448,039
自己株式	△2,127,751	△1,021,203
株主資本合計	19,168,577	19,163,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,082,010	184,540
評価・換算差額等合計	1,082,010	184,540
純資産合計	20,250,588	19,347,961
負債純資産合計	26,075,072	23,140,034

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,595,759	8,324,781
商品売上高	773,509	629,560
不動産賃貸収入	222,234	225,646
売上高合計	9,591,503	9,179,988
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,002,118	950,107
当期製品製造原価	6,447,757	6,671,350
合計	7,449,875	7,621,458
製品他勘定振替高	2,191	4,060
製品期末たな卸高	950,107	1,179,659
製品売上原価	6,497,577	6,437,737
商品売上原価		
商品期首たな卸高	48,679	63,470
当期商品仕入高	683,825	547,406
合計	732,504	610,877
商品他勘定振替高	119	598
商品期末たな卸高	63,470	75,729
商品売上原価	668,914	534,549
不動産賃貸原価	122,611	127,208
売上原価合計	7,289,102	7,099,494
売上総利益	2,302,400	2,080,493
販売費及び一般管理費	1,314,574	1,272,726
営業利益	987,826	807,767
営業外収益		
受取利息	94,063	86,510
受取配当金	499,078	337,433
雑収入	21,788	33,314
営業外収益合計	614,931	457,258
営業外費用		
支払利息	17,424	22,218
為替差損	26,531	28,269
雑損失	4,538	2,126
営業外費用合計	48,494	52,613
経常利益	1,554,263	1,212,412
特別利益		
固定資産売却益	1,067	—
投資有価証券売却益	3,277	—
特別利益合計	4,345	—
特別損失		
固定資産除却損	19,496	6,524
投資有価証券売却損	1,321	—
投資有価証券評価損	31,316	246,627
関係会社株式評価損	—	72,192
MEBO提案対応費用	51,341	—
特別損失合計	103,476	325,344
税引前当期純利益	1,455,132	887,067
法人税、住民税及び事業税	397,133	223,328
法人税等調整額	△983	67,384
法人税等合計	396,149	290,712
当期純利益	1,058,983	596,355

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,933,221	5,933,221
当期末残高	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,803,362	6,803,362
当期末残高	6,803,362	6,803,362
その他資本剰余金		
前期末残高	561	586
当期変動額		
自己株式の処分	25	△15
自己株式の消却	—	△570
当期変動額合計	25	△586
当期末残高	586	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,803,923	6,803,949
当期変動額		
自己株式の処分	25	△15
自己株式の消却	—	△570
当期変動額合計	25	△586
当期末残高	6,803,949	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	863,560	863,560
当期末残高	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	4,810,000	5,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	—
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	700,000	△500,000
当期末残高	5,510,000	5,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,055,907	1,985,597
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	—
別途積立金の取崩	—	500,000
剰余金の配当	△429,292	△441,708
当期純利益	1,058,983	596,355
自己株式の消却	—	△1,265,764
当期変動額合計	△70,309	△611,117
当期末残高	1,985,597	1,374,479

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,929,467	8,559,157
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△429,292	△441,708
当期純利益	1,058,983	596,355
自己株式の消却	—	△1,265,764
当期変動額合計	629,690	△1,111,117
当期末残高	8,559,157	7,448,039
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△511,660	△2,127,751
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,616,112	△159,899
自己株式の処分	21	111
自己株式の消却	—	1,266,335
当期変動額合計	△1,616,090	1,106,547
当期末残高	△2,127,751	△1,021,203
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,154,952	19,168,577
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△429,292	△441,708
当期純利益	1,058,983	596,355
自己株式の取得	△1,616,112	△159,899
自己株式の処分	47	95
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△986,374	△5,156
当期末残高	19,168,577	19,163,420
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,764,535	1,082,010
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△682,525	△897,470
当期変動額合計	△682,525	△897,470
当期末残高	1,082,010	184,540
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,764,535	1,082,010
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△682,525	△897,470
当期変動額合計	△682,525	△897,470
当期末残高	1,082,010	184,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,919,488	20,250,588
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△429,292	△441,708
当期純利益	1,058,983	596,355
自己株式の取得	△1,616,112	△159,899
自己株式の処分	47	95
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△682,525	△897,470
当期変動額合計	△1,668,899	△902,627
当期末残高	20,250,588	19,347,961

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。